

「豊かな社会」への道程 ——1953-54年英国家計調査データの分析から⁽¹⁾——

眞嶋 史叙

You are what you buy… 買うモノでそのヒトが解る。近年、日本でも駅の看板広告などでよく見かけるようになった慣用句である。販売時点での顧客情報を集約するコンピューターシステム(POS)の導入が進んだため、どのようなヒトのようなモノを買うのか、顧客ニーズの因子分析が容易にできるようになってきたのだが、大概企業秘密としてアクセスは難しくなっているのが現状だ。また、歴史をさかのぼりPOSシステムが導入される以前に、どのような人々が何を買っていたのかを知るには、どうしたらよいであろうか。本稿では、学術目的で公開されている政府統計データのひとつである、家計調査データをもちいて、この問題に取り組んでいく。家計調査は、多くの国では第二次世界大戦後に、物価指数のウェイトを知るために、本格的な政府統計として経常的に実施されるようになったものであるが、日本では1946年から毎月、イギリスでは1957年から毎年、継続的に調査集計されている⁽²⁾。本稿では、家計調査の本格的実施以前に、予備的な調査として、単発で大規模に行われた1953-54年の英国の家計調査に注目し、終戦後の経済的に混乱した耐乏生活時代から豊かな消費社会へとイギリスが転換していった過渡期に、人々が何を買い、どのような生活をしていたのか明らかにしていきたい。

貧困は撲滅されたのか、それとも持続しているのか。第二次世界大戦終了後、福祉国家建設を目指した戦後復興が進められる中、1951年に刊行された『貧困と福祉国家』において、シーボーム＝ラウントリがヨーク市における貧困の撲滅宣言を出している⁽³⁾。以来、戦後の窮乏生活時代を抜け出しつつあった英国社会では、豊かさの広がり意識しつつも、持続的な貧困の顕在化が指摘され、社会科学者たちの間ではイギリス国民の生活実態をどう把握すべきか、さまざまな議論が繰り広げられてきた。ラウントリが三度目のヨーク市貧困調査を行った数年後、1953-54年に大規模に実施されたのが、英国労働省による、この家計調査 Household Expenditure Enquiry (HEE) であった。奇跡的にもすべての手書き個票が公文書館にて永久保存されてきたことにより、

(1) Economic History Society Annual Conference (2009年4月3-5日 英国ウォーリック大学にて開催)で報告した学会論文を加筆・修正したものである。

(2) 総務省統計局編『家計調査のしくみと見方』日本統計協会 2004年

(3) B. Seeborn Rowntree & G. R. Lavers, *Poverty and the Welfare State*, 1951.

(4) デジタル化作業には学殖院大学生(赤羽郁也氏・江口雄一郎氏・杉山龍二郎氏・賛田裕樹氏・早田仁謙氏・廣川奈保子氏・星洋平氏・松井朋哉氏・山田知美氏・楊文賢氏)にお手伝いいただいた。また、英国国立公文書館での資料収集およびデジタル化作業全般にわたり、駒澤大学非常勤講師の土方史織氏にご協力いただいた。この場を借りて感謝申し上げる次第である。

本研究では、これらの手書き資料をもとに再度データベース化することが可能となった⁽⁴⁾。今回再集約されたデータには、1957年に公開された調査報告書では用いられなかった⁽⁵⁾、因子分析の方法を試みる。そうすることにより、戦後福祉国家における豊かさと貧困の多層性に注目しつつ、生活の実態を明らかにしていく。

英国における貧困調査と家計調査の概要

当家計調査（HEE）は、1937-38年に実施された労働者階級家計調査 Working-class Household Budget Enquiry 以来、初めて遂行された全国規模の調査であった⁽⁶⁾。この調査により、その後1957年以降の本格的な家計調査 Family Expenditure Survey（FES）の枠組みができあがり、労働省の主導のもと、毎年行われるようになっていったのである。これら家計調査はそもそも生計費指数 cost-of-living index のウェイトを割り出すために設計されたものであるが、英国社会学者たちによって、貧困調査データとしても利用されてきた⁽⁷⁾。まず、簡略に家計調査の概歴を紹介する。イギリスでは、まず1904年に商務省の管轄下で家計調査が実施されたが、その後、労働運動による団体交渉が盛んになり、商務省から独立して設置された労働省の力が増してくると、生計費指数などの労働統計はますます重要なものとなったため、1930年代には相応の家計調査を実施することが急務と考えられた。しかしながら、1937-38年の労働者階級家計調査の結果つくられた生計費指数は、しっかりとした標本調査によるものでなかったため不完全なものに終わってしまった。第二次世界大戦をはさんで、最終的に1953-54年に大規模で包括的な家計調査（HEE）が実施されると、1956年にリベースされた新しい物価指数に反映され、さらに、1957年以降、家計調査（FES）が毎年実施されるようになって初めて、定期的に物価指数をリベースするシステムが整っていったという経緯がある⁽⁸⁾。

1953-54年の家計調査（HEE）の目的は、後でも触れるように、物価指数のリベースだけではなく、国民計算に必要な個人消費に関する補完的なデータを提供したり、収入と支出の関係を理論化するための需要分析を可能にしたり、また直接税や間接税、補助金や国民保険などの社会福祉サービスから受ける利得を推計するためのものにもなっていった⁽⁹⁾。いわば、豊かさと貧困という所得分布の問題に政府がどのようにかかわっていくかを考える上で、欠かすことのできないツールとなっていったのである。その後さらに家計に関する情報はさまざまな用途に使われるようになっていくのだが、なかでも貧困の問題に取り組んでいたタウンゼンドは、1953-54年家計調査データを利用して再分析し、貧困は撲滅されたというラウンドリの議論に反論を加えていくことになる⁽¹⁰⁾。ここで、「貧困」がどのように定義されてきたかに触れながら、貧困調査の伝統を簡略に紹介しておく必要があるだろう。貧困問題に関する先駆的な研究調査は、19世紀末にロンドン

(5) Ministry of Labour and National Service, *Report of an Enquiry into Household Expenditure in 1953-54*, 1957.

(6) 'Weekly Expenditure of Working-Class Households in the U.K. in 1937-38', *Ministry of Labour Gazette*, December 1940, January and February 1941.

(7) Abel-Smith & Peter Townsend, *The Poor and the Poorest*, 1965; Ian Gazeley, *Poverty in Britain*, 2003.

(8) J. F. Wright. 'Real Wage Resistance: Eighty Years of the British Cost of Living'. *Oxford Economic Papers* 1984.

(9) Ministry of Labour and National Service, *Report of an Enquiry into Household Expenditure in 1953-54*, 1957.

のチャールズ=ブース、ヨークのシーボーム=ラウントリによって遂行され、その後の社会政策関連の立法に影響を及ぼしたといわれているのだが、「貧困」を初めて明確に定義しようとしたのは後者のラウントリのほうであった。彼は「必需品」を買うために必要なコストを計算し、世帯収入がそれに満たない場合、「貧困線」以下にあるとした。しかしながら、なにが「必需品」であるかが問題であった。ラウントリは1899年、1936年、1950年と三度にわたって調査を行っていたわけだが⁽¹⁰⁾、生きていくために欠かせない「必需品」とは時代によって変化すべきなのか、変化すべきでないのか。もし変化すべきと考えるならば、なにが新しく「必需品」と認められるべきなのか。ラウントリが1950年の調査の際に新たに加えたものは、固形スープの素Oxoやピニール製のテーブルクロスなど、当時の大衆の消費者の好みを彷彿とさせる品々であった⁽¹²⁾。タウンゼンドはこの「必需品」基準の任意性についても批判していくのだが、その後、彼自身も絶対的貧困と相対的貧困という問題に悩まされ続けていくことにもなってしまう。後で詳述するように、貧困調査的方法的な問題を解決する糸口を、本稿では「豊かさ」の進展という面に着目することで探っていく。

1953-54年調査実施の政治的背景

長年、家計調査の実施が望まれていたにもかかわらず、なぜ戦後のこの時期まで繰り越されてきたのか。また、なぜこの時期に最終的に調査実施へと動いたのか。家計調査を担当していた労働省の文書（英国公文書館保管）を読み解く中で浮上してきたのは、戦後の冷戦構造下で「豊かさ」が最良のプロパガンダとして、調査結果が威力を発揮していた点である。第二次世界大戦の末期に調査が行われた食糧以外の消費水準の国際比較（イギリス、アメリカ、カナダ）では、英国の消費レベルが戦前に比べて格段に低下していたことが指摘されている⁽¹³⁾。占領下ドイツでも戦後復興の一環として生活水準を調査することが急務であると捉えられた。第1次世界大戦末期に、ドイツでは戦時中の困窮から社会革命が起きているが、このことに配慮してのことでもあろう。「2千人もの主婦が家計簿を公開」というタイトルで1947年に製作された報道映画では、役人が一般市民に家計簿をつける必要性を説明する情景が描かれ、その最後に「（一般市民であるミラー氏曰く）それでは、私どもとしましてはこの家計の記録を正しくつけることで、（役人である）あなたが経済の現状をしっかりと把握できるようにご協力いたしましょう。そうしてなにが悪いのが判明し、詳しい統計で根拠づけられれば、状況は改善する一方であることを私は信じています」と締めくくらせている⁽¹⁴⁾。

これらの事例の中で当時最も影響力が大きかったとみられる資料は、合衆国の労働省が発表したものである。「食糧を購入するために必要な労働時間」を国際的に比較したもので、1951年2月の労働月報で刊行された⁽¹⁵⁾。「アメリカの労働者は同じ労働時間でソヴィエトの労働者に比べて五

(10) Abel-Smith & Peter Townsend, *The Poor and the Poorest*, 1965.

(11) B. Seebohm Rowntree, *Poverty: A Study of Town Life*, 1901.

(12) B. Seebohm Rowntree & G. R. Lavers, *Poverty and the Welfare State*, 1951.

(13) 'Non-food Consumption Levels in the UK, the US and Canada, 1944-45'. National Archives.

(14) '2,000 Housewives show their budgets', 1947. Family Budget Statistics, British-controlled Area, Germany. National Archives.

倍もの食糧を獲得することができる」というのである。この統計結果は国際ラジオ番組 Voice of America でも大々的に報道されたい。以下の表1にアメリカ労働省の調査に基づく数値を付す。

Table 1: Index of the purchasing power of average hourly earnings in terms of food

	1950	1949	Prewar
US	100	100	100
Australia	107	109	92
Canada	78	84	86
Denmark	73	80	73
Norway	84	88	68
Israel	63	49	52
Germany	38	32	51
Great Britain	62	71	46
Soviet Union	14	13	24

Source: *Monthly Labor Review*, February 1951.

英国労働省を驚愕させたのは、ソ連に比したアメリカの労働者の豊かな生活水準ではなく、アメリカに比べて劣悪な状況にあったイギリスの労働者の生活の実態であった。アメリカ労働省の調査は、どのようなデータに基づいているのか。現状を正確に映し出しているのかどうか。イギリス労働省を本格的調査実施へ動かしたのは、このような戦後復興が他国に比べて後れを取っているという現状認識からであった。

家計調査は、アメリカの労働省によるレポートにあるように、冷戦構造下でソヴィエト共産主義に対抗する有効な手段として考えられるようになっていった。家計調査を実施すること自体がひとつの政治的パフォーマンスとして認識されるようになってきたのであろう。英国本国で家計調査が実施されたのちには、戦後解体が進みつつあった大英帝国の端々にこの統計手法を拡散させていく努力がなされている。「キプロスでの生計費指数作成にむけた提言」などの文書が残されているほか⁽¹⁶⁾、バグダッド、アテネ、パレスチナ、タンガニカ、南アフリカに関しても同様の試みがなされていたことが文書に残されている。また東欧に関しても、家計調査の政治的役割が明確に認識されていた。「鉄のカーテンの裏側ではこのタイプのプロパガンダが重大な価値を持つのだ」というコメントとともに、ブダペスト公館報（1954年）に英国家計調査の結果を掲載することが計画されていた⁽¹⁷⁾。

1953-54年家計調査（HEE）の基本的な構造

労働統計の一環として、戦前から続けられていた労働者階級の生計費指数シリーズに、新しいウェイトをつけるという作業だけのためであれば、1937-38年調査時と同様に、労働者階級に限っ

(15) U.S. Department of Labor, Bureau of Labor Statistics, 'Work time required to buy food, 1937-1950', *Monthly Labor Review*, February 1951; U.S. Department of Labor, Bureau of Labor Statistics, 'Work time required to buy food in the USA and eleven other countries in 1951-52'. National Archives.

(16) 'Cyprus: Cost of Living Index', 1949, National Archives.

(17) 'Letter to W. E. Leopold, Esq., Public Relations Department', 1954. National Archives.

てサンプルを集めることも考えられた。しかし、前述のようにより多くの目的に適合させるため、前代未聞の規模で、より裕福な階級も取り込んだ包括的なサンプルを作成することが望まれた。そのため層化無作為抽出法をもちいて抽出された約20,000世帯を対象に調査がすすめられ、回答が得られた12,911世帯がサンプル規模に、そして回答率は65%となった。調査サンプルは、郵便番号表をもとに、できる限り層化無作為抽出法をもちいて抽出されているのだが、当時の技術的限界からその限りではないことも露見される。調査に参加した世帯では、三週間のあいだ、16歳未満の子供を除くすべての世帯構成員がそれぞれ毎日購買記録を付ける。また、それぞれ収入や家賃・住宅ローン、政府補助金などに関しては、調査員が面談して記載するようになっていた。収集されたデータは、当時ホレリス・パンチカードをもちいて集計されたようであるが、パンチカードはその後破棄されている。現存するのは、12,911世帯が書き残した大量の手書きの調査個票のみである。世帯構成員一人につき三週間42ページに及ぶ支出記録、収入や補助金その他の事項を含んだ個人情報シート、住居等に関する世帯情報シートなどをすべて含めると、一世帯につき数百ページに及ぶ場合もある。極めて豊富な資料といえるであろう。しかしながら匿名性を守るため、住所の詳細や家族構成、年齢や職業に関するものなど回答者特定可能になるよう情報については、世帯ごと1ページに集約されたコード表が残されているのみであり、残念ながら完全にすべての詳細な手書き情報を得ることはできなかった。

全国すべてのサンプル世帯が書き残した資料は膨大であるため、本研究では主にロンドンに絞ってデジタル化し分析を加えることとなった。ロンドンサンプルは768世帯である。英国全体の約17%を占める数であるが、国勢調査による推計に比較すると過小評価であるという⁽¹⁸⁾。本研究では追加的にヨークのサンプル24世帯についても分析に加え、ラウントリのいうヨーク労働者階級の豊かさについて留意しながらロンドンとの比較分析も行う。分析に使用した変数は、世帯情報コード表より抽出した、世帯所得階層コード（全9階層）、被扶養の子ども数、稼ぎ手の数、政府補助金の受給者かどうか、そしてコード化された消費品目（全75品目）ごとの支出額である。回答者による手書きの支出記録の隣には、それぞれ調査員による品目コードが赤字で付されており、集計すると212品目にもほったが、いくつか重複があったり、購買者数が少数であったり、分析に使用するに値するものではなかったため、データセットの整理作業過程で75品目に絞り込んだ。今回デジタル化によって再集約されたデータが、信頼できるものであることを確認するために、以下の表2-a、2-bに既に刊行されている他のデータとの比較でサンプル平均を記載する。

(18) 'Effect of re-weighting for an apparent under-representation of London in the sample', 1955. National Archives.

Table 2-a: The share of food expenditures

Food groups	1953-54 HEE	1955-56 DFC
Milk, eggs and cheese	18	18
Meat & fish	29	32
Fruit & vegetable	16	16
Cereals, fats, sugar and preserves	23	26
Other foods and beverages	13	8
All foods	100	100

Source: (DFC) Domestic Food Consumption, 1955-56, reported in Ian Gazeley, *Poverty in Britain*.

Table 2-b: The share of total expenditures

Expenditure categories	1953-54 HEE	1963 (Q1) NA
Food	26	25
Alcohol & tobacco	9	8
Clothing & footwear	10	10
Housing & fuel	10	12
Recreation & culture	7	8
Others	36	37
All categories	100	100

Source: (NA) National Accounts, Household Final Consumption Expenditure, 1963 1st quarter.

表2-aでは、国内食料消費に関する統計データ（DFC）と比較をしているが、食費全体に占める割合を大分類の項目ごとに見てみると、肉や魚などのタンパク源や、穀類・油類・糖類などのエネルギー源で、1953-54年家計調査データ（HEE）の配分割合が比較的小さくなっているが、その分その他の食品・飲料の項目でやや大きくなっている。表2-bでは、国民計算の家計最終消費支出のデータ（NA）と比較をしているが、こちらでの誤差はさらに小さくなっている。いずれにせよ、歴史的な分析に用いる限りにおいては、今回作成したデータセットに根本的な大きなデータ上の欠点は見られないといえるであろう。しかし、より正確さを極めるためには、さまざまな課題が取り残されていたことも事実である。労働省内の家計調査諮問委員会によって書き残された内部文書の中でも、その後の本格的な調査実施に向けて、1953-54年調査のデータ上の疑問点がいくつか報告されている。たとえば、当時労働者階級世帯の間で盛んに利用されていた、「貯金クラブ」や「疾病クラブ」、「衣料クラブ」や「休暇クラブ」、「クリスマスクラブ」の類である⁽¹⁹⁾。1953年には女王の即位がおこなわれたため、「即位祝いクラブ Coronation Club」という出費も記載されていた。これらは、それぞれ貯蓄、医療費、衣料費、余暇費にわけて集計すべきか、それともすべて貯蓄として考えるべきなのか。特に衣料クラブの名目で貯めた資金を他品目の購買に使っているという報告もあったため⁽²⁰⁾、調査委員会では一般的な貯蓄の一種として考え、「その他の支出」

(19) 'Possible sources of duplication in the figures summarised from budgets', 1953. National Archives.

(20) 'Household Expenditure Enquiry: Clothing Club Payments', 1955. National Archives.

として集計するのが妥当であろうと結論づけている。しかし、衣料クラブを分割払い方式の一種としてみなすことも可能であり、アメリカの家計調査の場合はその様に換算している。分割払い方式Hire Purchaseも、クラブ同様、当時の労働者階級世帯が頻繁に利用していたものであり、耐久消費財、自動車やオートバイなどの購入の際にもちいられているが、利子がかかってくるものでもあり、さらに計算を複雑にしていた。また、タウンゼンドによって総支出が総所得を超過しているという批判もあった。すなわち、クラブや郵便貯金切手を用いた短期貯蓄などさまざまな形で蓄えられた資金が、所得が足りない際には必要に応じて切り崩され消費に充てられていたのではないかということである⁽²¹⁾。このように、当時の労働者階級の資金繰りの方法とそのダイナミクスをきちんと把握したうえでなければ、正確に平均収入と平均支出を算出することは極めて困難になっている。本研究では、このような困難を回避し、むしろ資金繰りの実態を明らかにできるような分析方法をもちいていく。

家計調査データの多変量解析

本研究では上述したように、多変量解析の一種である因子分析を分析方法としてもちいている。平均値などを算出する場合と異なり、人々の考え方や慣習、嗜好、態度、価値観などを、「可視化 visualise」していくのに有用な方法である。近年はマーケティングの分野で頻繁に使われるようになったが、歴史をさかのぼれば1930年代にアメリカのIQテストに使われ、フランスでは形式言語学で使われたことで学術的な利用が広まったという経緯がある。前述したようにタウンゼンドが注目していた「相対的貧困」の問題、すなわち時代とともに変わる「必需品」に関する社会慣習を明らかにしていく上で、有効な手段となるものなのである。本稿でもちいる因子分析の方法と同様な試みは、既存の学術研究の中にもみられる。特に社会科学の分野で先駆的な役割を果たしたのはフランス社会学者ピエール＝ブルデュの『差異と欲望』であろう⁽²²⁾。人々の文化的嗜好を調査分析した研究であるが、分析方法としてはコレスポネンス分析をもちいて、嗜好の差異の可視化をおこなった興味深い例である。アメリカではアーノルド＝ミッチェルによるライフスタイル研究が先駆的なものとみなせるだろう⁽²³⁾。ミッチェルの手法はサイコグラフィックス Psychographics と呼ばれるものであるが、アメリカ人の間に9つのライフスタイル類型があることが主要因分析をおこなうことで明らかにされた。これらの先駆的な例に倣い、多くの社会学的な研究は社会意識調査などの「質的」なサーベイデータに多変量解析をもちいているが、本稿ではあえて既存の「量的」な家計調査データに多変量解析を加えることで独自のチャレンジを行っている⁽²⁴⁾。

英国の家計調査個票データを分析に使用するにあたって、本研究では、分析単位は個々の世帯とするのではなく、同じ特徴を有する世帯グループとした。上述のように英国の家計調査では、個々の世帯は一年のうち三週間だけ支出記録をつけるのだが、それぞれの世帯の調査期間を一年

(21) Abel Smith and Peter Townsend, *Poor and the Poorest*, Table 5. 'Millions Still in Poverty', *The Guardian*, 1965.

(22) Pierre Bourdieu, *Distinction*, 1979.

(23) Arnold Mitchell, *The Nine American Lifestyles*, 1981.

(24) Shinobu Majima, 'Affluence and the dynamics of spending', *Contemporary British History*, 2008.

間通して均等に配分することで、全体を平均すれば季節性にも考慮した週平均支出額をえることができる。しかしながら、三週間という短い調査期間に、個々の家計はそれほど多くの品目において支出をしないので、たとえ潜在的に需要があっても、調査期間が偶然にも購買日と重ならない場合、調査票の上では支出ゼロとなってしまう可能性がある。そのために、グループ平均をとることでこの問題を回避する必要がある。分析方法としては、因子分析をもちいるが、これがどのように機能するのか、詳細な理論的説明は割愛する。ここでおおまかにいえば、多数ある変数同士の相関（もしくはお互いの距離感）を多元的に一度に求める方法だと考えればよいだろう。ここで分析に使用する変数とは、パンやバター、タクシーや歯科医療サービスを含む75品目に対する支出がそれぞれ家計全体の支出合計に占める割合である。いいかえれば世帯グループごとに、特定の品目を比較的好く買いやすいという、そういう特徴だと考えてもよいだろう。STATA統計アプリケーションをもちいて、これら特徴同士の距離感を因子負荷量 factor loading として算出して、その数値をもって多次元空間上の散布図にプロットし、可視化していく。分析単位となる世帯グループは、所得階層別8グループ、世帯構成別13グループ、政府補助金の受給に関する6グループ、そしてロンドン行政区別の28グループ、ヨーク市1グループである。グループごとの世帯数と割合に関しては、文末の補足資料に記載した（表A1、A2、A3）。これらは本研究の社会経済的関心事に合わせて選択されたものであるが、もし仮に世帯主の年齢や職業別階層などの情報があれば、既存の社会学的な研究との比較もより興味深いものとなったであろう。とはいえ、特にロンドン行政区ごとの特徴を消費者の購買パターンから分析するのは、これまでにない試みであり、ロンドン都市史の分野にも益するところがあると思われる。以下、固有値 eigenvalue の大きさにもとづいて、因子1（固有値：25.7）、因子2（7.6）、因子3（5.0）を抽出し、プロットして可視化した結果を考察していく。

まず因子1から考察する。ここであらかじめ本研究が歴史プロジェクトであるため、統計技術的な用語を極力使用せず、ピエール＝ブルデュの先例に倣い包括的な解釈を試みていくものであることを断っておく。因子が何であるかを機械的に因子得点 factor scores からわりだそうとするのではなく、いわば因子負荷量や因子得点によって描き出される変数同士の関係性の空間を、目に見えない社会的な序列や階級間の距離感を可視化するものとして解釈していこうという試みである。図1-aでは左右X軸方向の一次元空間に変数を配列している。上下Y軸はないので図をながめる際に注意する必要がある。まずこの因子1の側面からみると、図の左から右へかなりはっきりとした序列の関係が表れていることが見て取れる。たとえば、食料品についてみると、左のほうにはココア・コーヒー・アイスクリームなど比較的嗜好性の高いものや、羊肉・鶏肉・魚など当時は手に入り難い高級なタンパク源がみられる。そして右に行くに従って、多くの家庭で普通に食べることのできた食品が並んでいるようだ。タンパク源でいえば、日持ちがよく安価なベーコンが右のほうに見られる。タバコやアルコールなどでは、パイプ煙草が左端にあり付合も他品目と異なっているのに対して、紙巻きタバコは右端と極端に分かれている。交通手段では、新しく車を購入したり、タクシーを利用したりするのに対し、公共交通のバスを利用するのは右端ということになる。個人的な趣味や関心事に関わるモノでみると、スポーツ用品や犬や馬などの動物にかかる出費が左方向にあり、新聞は右端にある。テレビはまだ普及していなかった当時、労

Figure 1-a: Factor loadings for Factor 1, Household Expenditures Enquiry 1953-54

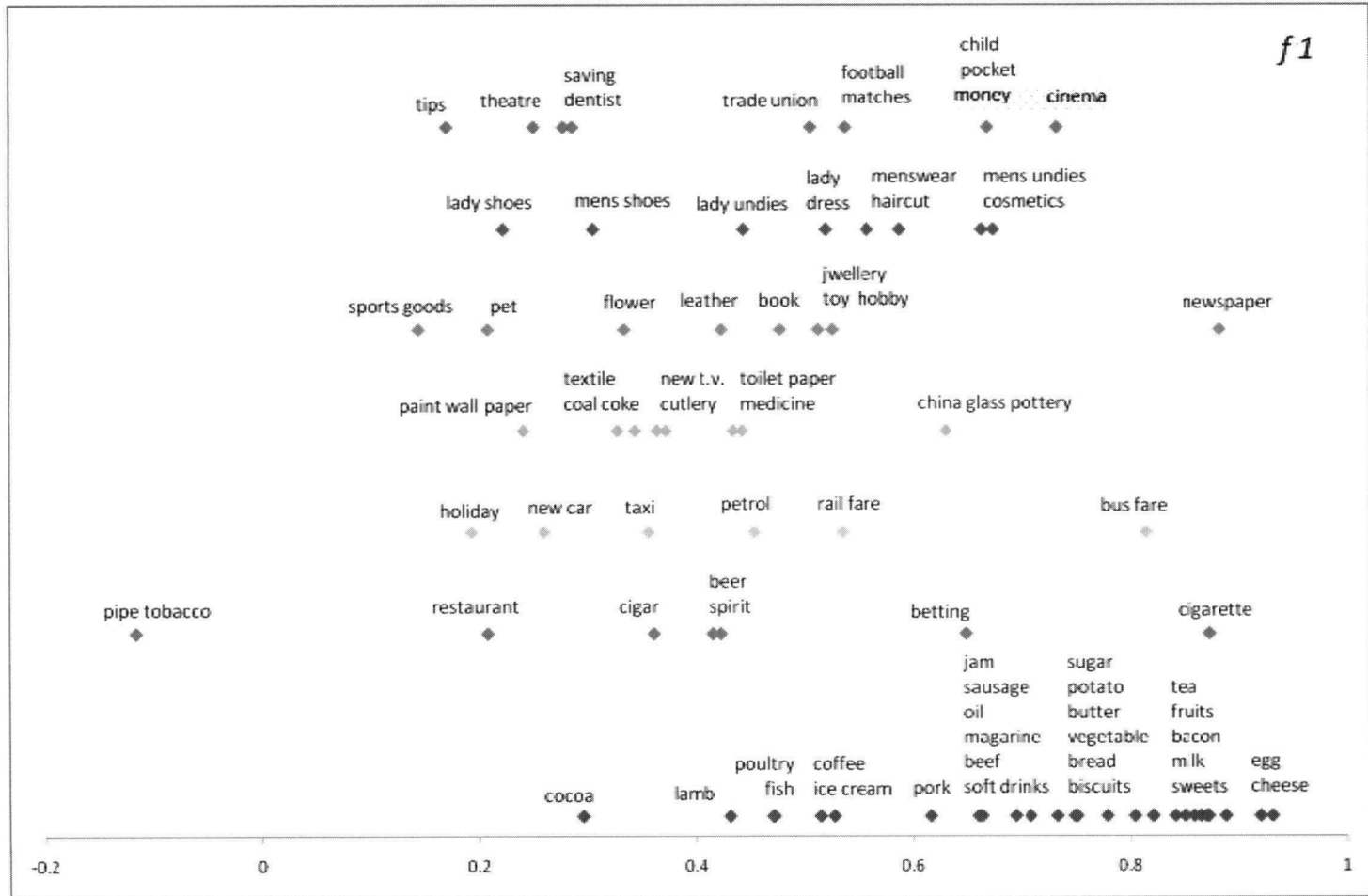
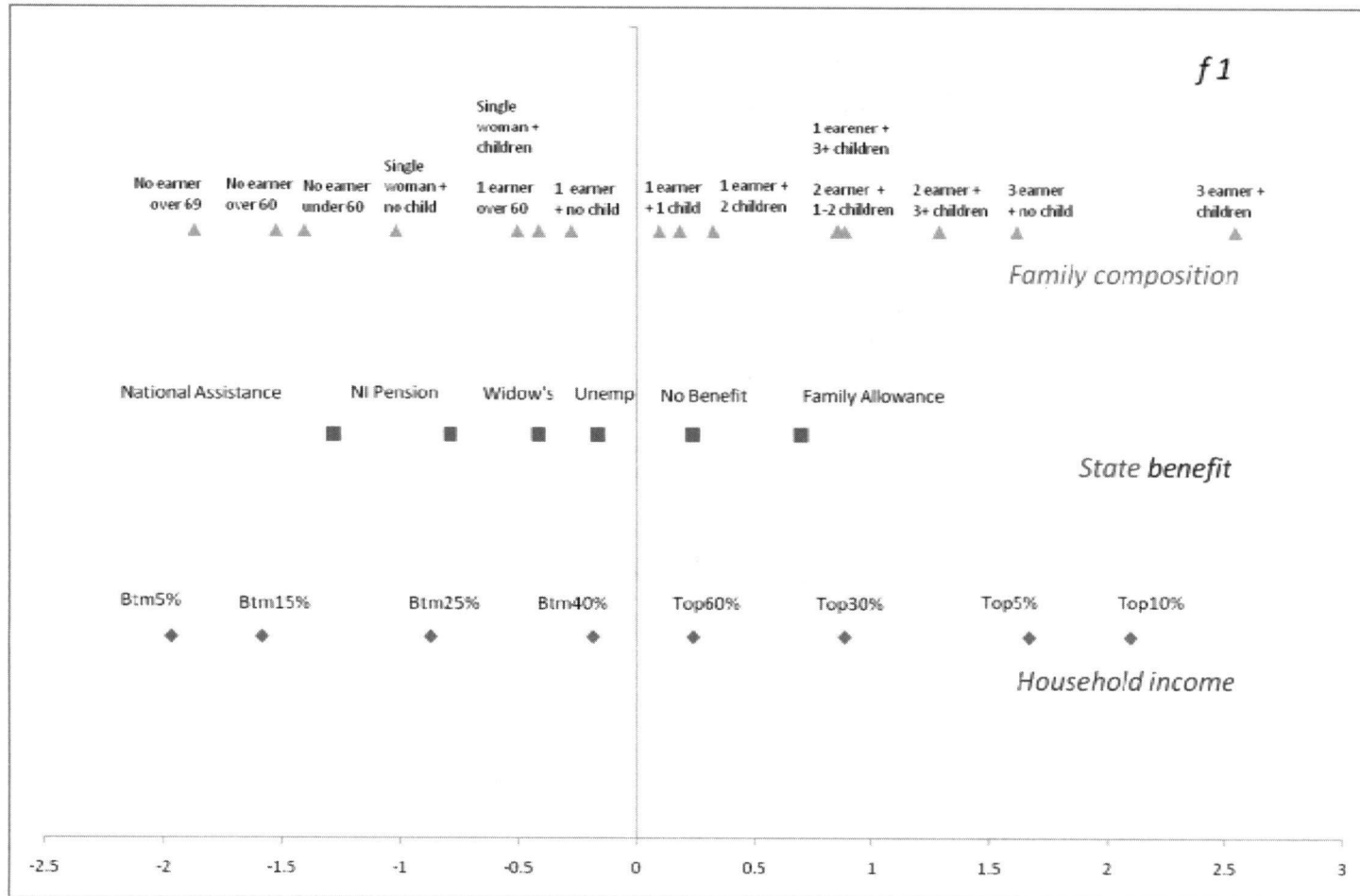


Figure 1-b: Factor scores for Factor 1, Household Expenditures Enquiry, 1953-54



働者階級にとって貴重な情報源であり娯楽でもあったことがよくわかる。同様にまた文化・娯楽サービスの面でみれば、観劇と映画の位置が離れていることにも気がつく。このように図1-aには一見何の意味もなさなかにみえる支出品目が羅列しているのだが、その並び方には第二次世界大戦後にも厳然として存在していた中産階級と労働者階級間の文化的嗜好の差異が表れているようにみられるところがある。

次に、図1-bを見てみる。まず所得階層であるが、最低所得階層が左端にあり、右にいくに従って所得階層が上がっていく傾向がみられる。しかし、最高所得階層はその一つ下の所得階層よりも左に寄っている。それはなぜであろうか。また支出項目の序列にみられた階級差は、左にいくにしたがって階級が上がっていくような傾向をみせていたのに対して、所得階層は左にいくほど所得階層が下がるのはなぜだろうか。また政府補助金の受給状況をみてみると、いちばん左に公的扶助を受けている世帯、そして国民保険年金、寡婦年金、失業保険、さらに一つ飛んで児童手当を受けてとっている世帯をとっている。補助金をまったく受け取っていない場合は、児童手当より左寄りとなっている。所得階層の序列とかなり一致しているようだ。そして、家族構成の面で見ると、左側には子どものいない高齢者や男性の稼ぎ手がない世帯、そして右側には稼ぎ手の多い世帯や子どもの多い世帯が並んでいる。この点を考慮すると、因子1の対極性は階級差というよりも、世帯規模などの要因が大きいのではないかという見方もできるであろう。因子1はややわかりにくい結果となったが、この解釈に関してはまた今後の課題としていきたい。もしかすると卵とチーズの消費がこの謎を解明するカギとなってくるかもしれない。というのは、仮に因子1の対極性を階級差と考えた場合に、卵とチーズがもっとも低い階級に好んで食べられるものだと考えるのはかなり無理があるからである。むしろ、パンやジャガイモなど主食の占める割合が高くなるのが普通であろう。次に因子2と3について、2次元空間にプロットした負荷量をながめつつ、1950年代初めの消費パターンに現れる社会的差異について考察を深めていく。

図2-a、2-bでは、因子2と3について、因子2をY軸、因子3をX軸にとり、二次元の空間としてあらわした。なぜ因子1をもちいず、因子2と3を使ったかということ、1961年以降の家計調査データを使用しておこなった因子分析の結果に、構造上近似しているからである。より新しいデータを使った場合には、因子1と2に同様のパターンが現れ、しかも過去40年間を通じて比較すると、消費パターンが刻々と進化していく状況がわかる⁽²⁵⁾。したがって1953-54年調査データの因子2と3をこれらと比較することは意味があるといえるだろう。因子1の解釈はやや不明な部分が残るが、因子2と3に関しては支出品目の間の相関関係と社会経済的な世帯間との関係がよりわかりやすく一致しているとみられる。まず図2-aの左下のほうから順にみていくことにする。左下の空間には、食料品が集まっている。パンやジャガイモ、それらにつけるバターの代用品であるマーガリンが図の一番下のほうにみられる。それから牛乳や砂糖にシリアル、さらに図の上のほうにいくと卵やチーズが菓子類と一緒に見られる。食料品以外では、衣料クラブの掛け金、労働組合の組合費、そして少し上方には郵便貯金切手がみられる。これらは労働者階級にとっては大事な貯蓄方法の一種であったことは前述のとおりである。

(25) Shinobu Majima, 'Affluence and the dynamics of spending', *Contemporary British History*, 2008.

Figure 2-a: Factor loadings and scores for Factor 2 & 3, Household Expenditures Enquiry 1953-54.

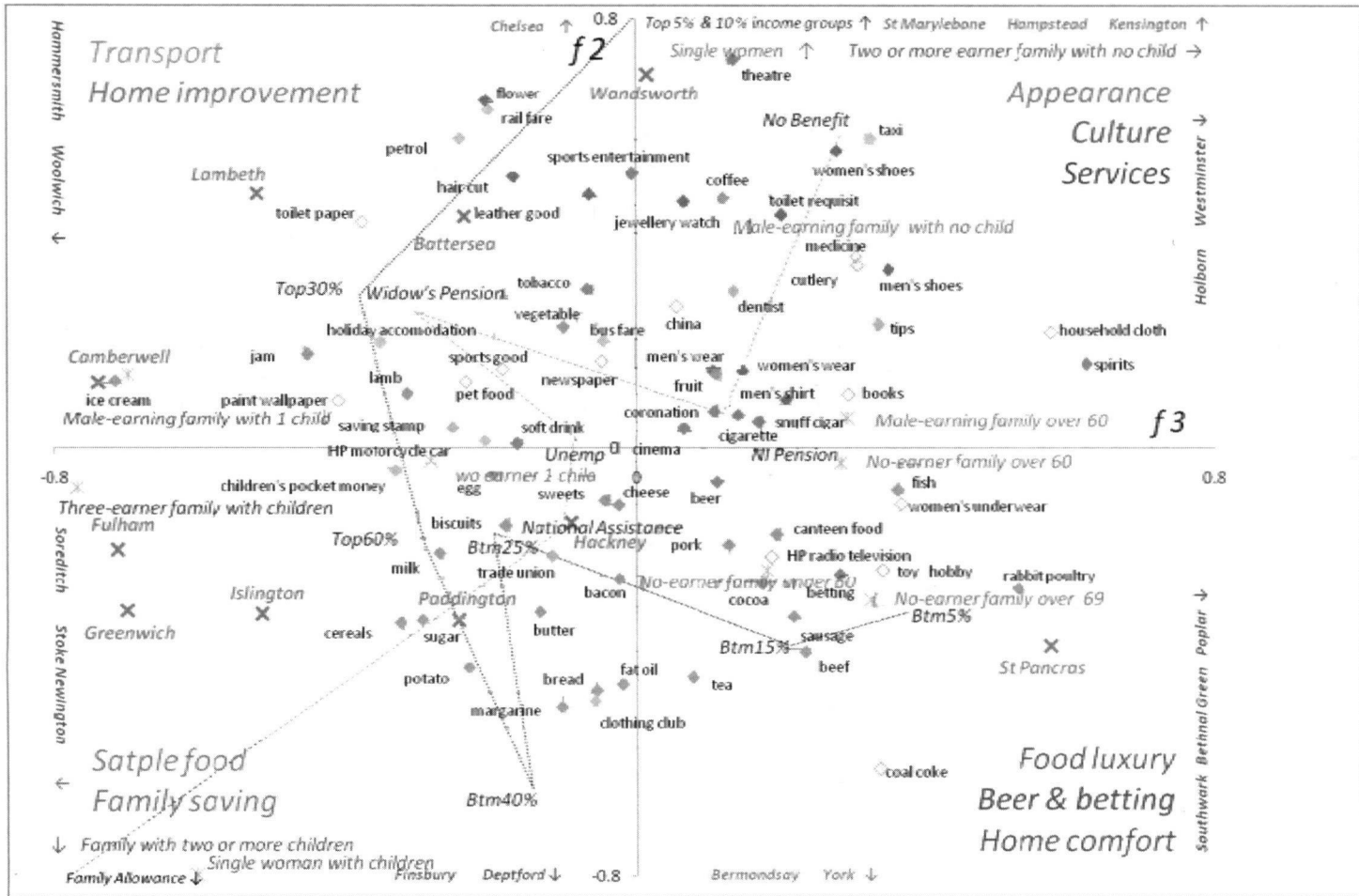
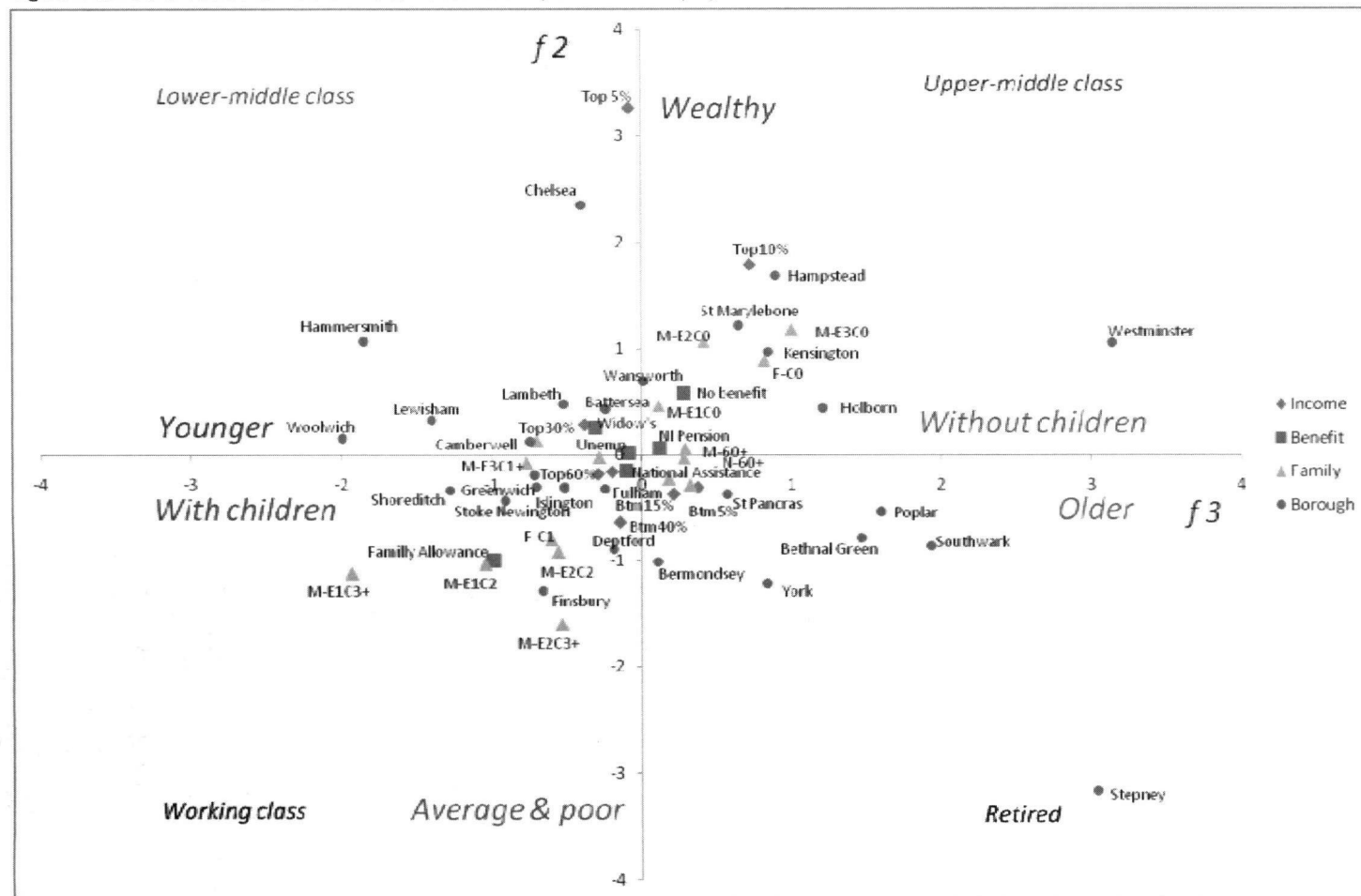


Figure 2-b: Factor scores for Factor 2 & 3, Household Expenditures Enquiry 1953-54.



次に、左上の空間を見てみる。ここで目立つのは、交通移動に関する出費である。バス・鉄道運賃、ガソリン代、そしてやや下のほうには、分割払いで購入した二輪車・自動車の類がみられる。また休暇・旅行に比較的多く予算を割くのは、このあたりの世帯である。食料品も左上空間に多少見られる。アイスクリームやジャムなどの甘いもの、そして当時から輸入に頼っていた羊肉、そして野菜。野菜を好んで食べるのはかなりの変り者だったということだろうか。壁紙・ペンキなどのDIY用品は、当時モダニズムの建築が多く建てられるようになったことの影響を受けて、モダニズム調の内装修繕に使われたものであろう。終戦直後の1946年には復興を後押しするために、ロンドンではデザイン博が開催されていた⁽²⁶⁾。また左上のトイレトペーパーも「戦後」を彷彿とさせる位置に現れている。第二次世界大戦中、イギリス政府は紙不足から、トイレトペーパーの節約と新聞紙の再利用を奨励していたらしい。だから、生活必需品であるにもかかわらず、1961年以降のデータの因子分析では大概そうなるように、図の下の方に食料品とともに現れることはなかったのであろう。

右に進んで、右上の空間を次にみてみよう。服装や外見に関する出費が見られやすいところである。宝石や時計、婦人靴に化粧品、そして少し下がったところに紳士服や婦人服、さらに右のほうに紳士靴が見られる。これらの類にはいくらお金をかけても限度がないものである。そして着飾って、タクシーを利用し、観劇にでも出かけようというものだ。もちろんチップも弾むのであろう。蒸留酒やワインは右端に出ているが、もっとポピュラーな嗜好品は、映画や即位祝いに関する出費と同様に、図の中央のほうにみられる。食料品でいえば、コーヒーやフルーツは洗練された食べ物だと位置づけであっただろうか。コーヒーは、1961年以降の家計調査でもかなり上のほうに現れるものであったが、近年のデータで見ると、図の一番下に紅茶と並んで現れるようになる。戦後40年かけて極めて一般的な飲料となったのだ。

それでは、最後に右下のほうを見てみよう。右下の空間にも食料品が主に多くみられる。左下空間には主食になる食品が集まっていたのに対し、右下空間には肉や魚などのタンパク源が集まっている。紅茶・ココアなどの飲料、そしてビールに、さらには賭け事などの娯楽もみられる。しかし、もっとも特徴的なのは、右下の端にある石炭・コークスであろう。暖房源としては、当時まだ石炭やコークスを燃やす暖炉が主流であった。暖かな家屋の中で楽しむ玩具やちょっとした趣味、さらには分割払いでテレビやラジオを購入して楽しむということもあるようだ。この右下にあるような購買パターンを持っているのは、どのような世帯かということ、高齢者で年金暮らしなど、所得水準の比較的低い層ということになる。そして、隣の左下空間には所得水準でいえば中間層、すなわち労働者階級の大部分が集まっている。またここでは、主に子どもの多い大きな家族の事情を反映して、食料に予算を割く割合が高くなっている。左上にはさらに所得階層が高い世帯、そして右上には最高所得階層が見られるというわけだ。世帯的な特徴をすべて把握するためにはさらにズームアウトする必要があるので、図2-bに因子得点情報を転載した。

図2-bでは、所得階層、家族構成、政府補助金の受給状況の全体像が把握できるようになっている。さらに、これまで議論してこなかったロンドン行政区の位置づけに関してもここで見てみる

(26) Woodham, Jonathan M. and Maguire, Patrick J., *Design and Cultural Politics in Postwar Britain: The 'Britain Can Make It' Exhibition of 1946*, 1997.

ことにする。右下には、ポプラ、サザーク、ステップニ、ベスナルグリーンなどの、いわゆるイーストエンド、港湾地域の行政区がみられる。当時、戦後復興の一環で、郊外に新興の公共住宅街が建設され、イーストエンドの住民は移転を促されていた。引越越しを決意したのは、新たなチャンスをつかみ貧困から抜け出そうとした若い家族層であり、高齢者はイーストエンドに取り残されていったといわれる⁽²⁷⁾。隣の左下空間には、当時比較的新しいベッドタウンになりつつあった、ロンドン南部のサリー州やケント州に隣接する行政区が見られる。かわって左上にはハマースミスやレイシャムなど、19世紀に中産階級が移り住んでいった西部・南部の郊外行政区があり、また上のほうには若い中産階級が好んだチェルシーがみられる。右上空間に目を移すと、いわゆるウェストエンドと北部の高級住宅街であるハムステッドがみられる。ウェストミンスター、ケンジントン、ホルボーン、メリルボーンなど、17-18世紀以来、貴族のタウンハウスがひしめく界隈であった。

以上、図2-a、2-bをながめた結果、因子2は豊かさと貧困の指標、因子3は若者と高齢者、被扶養の子どもの有無などを表した指標だと解釈できるのではないかと考える。

低所得層の消費行動

上述のように、1953-54年家計調査データを因子分析することで、多種多様なロンドン住民がお互いに社会的距離感を保っていたことが見て取れた。所得階層や年齢層の違いが、ある程度重要な要素であったと考えて間違いないだろう。しかし、すべてがそれで説明しきれないことも確かである。たとえば、所得の低い高齢者層の消費パターンがみられると思われる右下空間（図2-a）に、分割払いだとはいえテレビやラジオの購入が見られるのはいささか奇妙ではないか。ここでまず、当時の分割払い購買方式Hire Purchaseの説明をしておかなければならないだろう。英国では家電や耐久消費財の普及が始まった両大戦間期から、広く利用されるようになった購買方式なのだが、他の国ではむしろ賃貸契約とよばれるものに近い方式をとっているのである。分割支払いは、賃貸料rentとして支払われ、万が一最終的な購入金額と利子分が支払い切れない場合は、品物自体を返却するという仕組みになっている。だから購買というよりも賃貸に近い形式だったのだ。また、英国でテレビ放送が始まるのは1936年、白黒テレビの一般家庭への普及が始まるのは1949年であるから、1953-54年の時点ではロンドンの労働者階級の家庭でも普及がかなり進行していたのであろう。全国的に見ても、1958年までに半数を超える世帯にテレビが普及したように、普及スピードは速かったといわれる⁽²⁸⁾。

(27) Michael Young and Peter Wilmott, *Family and Kinship in East London*, 1957.

(28) Avner Offer, *The Challenge of Affluence*, 2006, p.171.

Table 3-a: Purchase of durables by low income households

Items (incl. H.P.)	All households (774)	Bottom 6-15% (82)	Bottom 5% (43)
Fridge & washing machine	18	0	0
Gas cooker	24	3	0
Television	50	2	0
Radio & gramophone	12	2	0

Source: Household Expenditure Enquiry 1953-54.

Table 3-b: Budget shares of major expenditure categories, low income households

Expenditure categories	All households (774)	Bottom 6-15% (82)	Bottom 5% (43)
Food	26	46	47
Alcohol & tobacco	9	10	9
Clothing & footwear	10	8	7
Housing & fuel	10	3	5
Recreation & culture	7	7	7
Others	36	27	24
All categories	100	100	100

Source: as above

表3-aにあるように、1953-54年家計調査のデータから低所得世帯を抽出して、サンプル全体と比較してみると、最低所得層では耐久消費財の購入は見られなかったものの、その上の階層では数世帯がガスレンジ、テレビ、ラジオなどを分割払い方式で購入、もしくは賃貸していたことがわかる。数としては少ないものの、割合で考えればサンプル全体とそれほど変わらないものである。それでは、消費支出全般にわたっても低所得層がサンプル全体とほぼ変わらないのかというと、そうではない。表3-bにあるように低所得層では、食費に充てる割合がほぼ半分近く占めるほど高く、またアルコール・タバコ類にも多く割り当てられている。公共住宅に住む割合が高かったため、住宅費は節約されていたようだが、しかしその他の支出に割り当てる資金がなかったのは明らかである。それでも、何とかやりくりをしても早く購入したかったのが、家庭のステータスシンボルともなった耐久消費財であったのだろう。特に、テレビやラジオなどの娯楽用家電の普及スピードは、冷蔵庫や洗濯機、掃除機などの、家事代行家電よりも格段に速かったと指摘されるところである⁽²⁹⁾。

ここで低所得層の消費パターンに関連して、冒頭で触れたラウントリのヨーク貧困調査とタウンゼンドによる家計調査データの再分析に対する、本稿の分析結果を考察したい。まずヨーク市サンプルの持つ意味であるが、図2-aでみたところ、右下の空間に位置していたことは興味深い。ラウントリはヨークの例を一般化してイギリス全体の貧困状態を解釈すべきではないと忠告しているが、それはヨークが平均よりも裕福であるとの認識からであった。今回の分析ではヨークは24世帯が調査されたにすぎないため、これもまた一般化すべき規模に至っていないのであるが、ヨークが右下に現れたのは、ヨーク住民が想像していた以上に貧しかったからだというよりも、

(29) Avner Offer, *The Challenge of Affluence*, 2006.

ヨーク住民の消費生活がかなり保守的だったからと考えることもできよう。ロンドンと比較すると北部の小都市では娯楽や買い物のできる店も少なかったであろう。また食料に関して言えば、主食に依存した食生活ではなく、肉類を豊富に食べるという伝統的に「リスペクタブルな」品格のある食生活を営んでいたのではないだろうか。いずれにせよサンプル規模の小さいヨークについては、今後北部の他の都市との比較を通じて、再評価していく必要があるだろう。

このように消費生活面でのヨークの保守性を考えると、タウンゼンドらがラウントリの考えるところの「必需品」に異議を唱えたことも理解しやすくなる。ヨーク基準で考えれば、おのずとロンドンなどの大都市に住む若い世代のライフスタイルとはかけ離れてくるのはやむを得ない。また、ラウントリの貧困線 Poverty Line や公的扶助基準 National Assistance Scale のように、一定のラインを持って貧困を定義するのは非常に困難であることが、因子分析によってプロットされた多元的関係性の構図をみるとよくわかる。ラウントリは栄養学の面から考えて、野菜やフルーツも貧困線の計算に入れているが⁽³⁰⁾、図2-aでは野菜等は上方にみられた。ということは、実際貧しい家庭では必需品とはみなされていなかったのだろう。また、ラウントリはラジオ以外では家電の普及は想定に入れていない。さらに貧困線の問題以上に、公的扶助基準には大きな欠陥があったことが、タウンゼンドの研究の中で論じられ⁽³¹⁾、「数百万世帯が依然として貧困にあえいでいる」という見出しで新聞記事にもなっていた⁽³²⁾。タウンゼンドが指摘していたのは、当時公的扶助基準の適用が緩すぎて扶助を必要としない世帯に給付しているのではないかとの批判が沸き立っていたのに対し、反対に扶助を必要としているのに給付されない世帯も非常に多いのだという独自の調査結果であった。公的扶助は収入や家族規模から計算されるものであるが、大概平均所得の半分以下、もしくは中央値の60%以下が、このラインに入ってくるように計算されている。タウンゼンドは収入があると扶助の額が減らされるという「賃金ストップ」の問題から、ワーキングプアが増加し続けていた状況を指摘していた。反対に、世帯の平均収入が、公的扶助基準を40%以上超えても、世帯内に高齢の親族がいるために給付を受けているケースもあったことなどが指摘されている。

図2-a、2-bからわかることは、公的扶助を受けている世帯が、図の中央からやや左下に位置しているところから考えると、実は消費レベルでみると極めて平均的な労働者階級の上層部とほとんど変わらなかったのではないかということである。反対に、左下のかかなり遠くに位置するのが、児童手当 Family Allowance を受けている世帯であって、消費構造が食料中心、しかも主食のパンやジャガイモに偏った食生活をしていただのではないかとみられる。所得階層の位置でみても、低所得の世帯（下から16-25%）のほうが、所得が平均よりやや低めの世帯（下から26-40%）よりも上方に位置しているということで、消費がより豊かであったらと見て取れる。タウンゼンドは、高齢者の貧困問題について鋭敏に言及しているが、図2-aをみるところ、問題はむしろ子どもの多い勤労家族に顕著だったのではないかと考えられる。イギリスでは、戦後に日本ほどの規模ではなかったが、ベビーブームが起きている。福祉国家政策による児童手当の給付が始まったことも

(30) B. Seeborn Rowntree & G. R. Lavers, *Poverty and the Welfare State*, 1951.

(31) Abel-Smith & Peter Townsend, *The Poor and the Poorest*, 1965.

(32) 'Millions still in poverty', *Guardian*, December 1965.

ベビーブームの発生に影響したのかもしれないが、子どもを多く育てる家庭への手当てが、このような子沢山な世帯のエンゲル係数を抜本的に下げるまで充分であったとはいえないであろう。さらに1961年以降の家計調査データを追ってみると、このような子育て世代の困難がその後数十年続いていたことがわかる⁽³³⁾。

おわりに

タウンゼンドによる数々の指摘に対して、英国労働省の役人が返答した手紙に印象的な文言が残されている。

相対的貧困というのは学術的な使用に耐えうるものであろうけれども、生活が「困難」ということ以上には社会的な憤慨の対象となるような問題ではないのではないかと思います。あなたがおっしゃるような状況を指して、「貧困」というような極めて感情的な言葉を使うことさえ、私には少々不公平な気がいたします⁽³⁴⁾。(傍点筆者)

労働省は、豊かさや貧困の問題に対し、海外からの圧力や国内での批判をイギリス紳士風のやり方で回避しながら、新しい戦後福祉国家建設の大きな柱と位置付けて意欲的に取り組んできた。英国は、経済・産業の面では諸外国の目覚ましい戦後復興によって取り残されていったが、生活水準の面では上位を保っていきつづけたのだという気概がみられないでもない。その後、政府補助金の支給総額は膨らみ、財政を締め付けていく。1979年のサッチャー首相の登場以降、大幅な削減が進んだといわれるが、現在でも数世代にもわたって政府補助金に依存した生活を続けてきた最貧困層が分厚く残存しているということも言及しておくべきであろう。政治的プリンスに問題があるのか、それともタウンゼンドのいうように行政による配分方法に問題があったのか。半世紀たった現在、英国では子どもの貧困が声高に叫ばれている。労働省の役人であってもある種感情的にならざるを得ない状況が続いているといえそうだ。

本稿では、このような問題含みのイギリス戦後社会の幕開けの時期を、消費・所得・補助金の面からながめてみた。研究期間の制約上、ロンドンサンプルに絞ったパイロットスタディではあったが、これまで使用されてこなかった手書きの調査個票をもちいて、デジタル化を行い、因子分析を施したことにより、新しい視点から消費社会と福祉国家の萌芽期をみることができた。分析によって、家電の普及や内装修繕、映画や即位祝いの娯楽、郵便貯金切手や衣料クラブなど貯蓄方法も含め、豊かな消費のダイナミクスが一般消費者の手に届くものとして出現していたことが確認された。労働省文書に残されているように、調査準備段階で、政府が大々的に宣伝をし、プロパガンダとして利用されていたという事実のみならず、消費者の側にも、配給と統制にいろどられた戦後の耐乏生活時代が終わったのだと祝い喜ぶ姿勢がみられたように思う。筆者の思い込みかもしれないが、手書き調査票の中には、あたかも自己の消費欲を誇示するかのように入力から想像するよりも多く購入しているとみられるケースもあった。また、既にデジタル化されたデータからは分からないような、購入商品一つ一つに向けた消費者の思い入れが見受けられる記述もあった。特に、どういうブランド名の商品を買っているかという情報を細かに記載して

(33) Shinobu Majima, 'Affluence and the dynamics of spending', *Contemporary British History*, 2008.

(34) F. G. Forsyth, Ministry of Labour, November 1965, in response to Peter Townsend. National Archives.

いるケースがいくつも見られた。たとえば自分が買っているのは、ただのマーマレードではなく「ゴールデン・シュレディッド」なのだという、そのような誇りが各所にみられた。このような手書き情報の詳細にわたってはまた稿をかえて記述したい。

本稿で使用した因子分析の方法が相対的貧困の問題を考える上で、問題解決の一助になりそうだとすることもわかった。公的扶助を受ける貧困層と、平均に近い収入がありながらも家族規模が大きいため困窮している階層との間の、消費パターンの類似性と差異、そしてこれら労働者階級とは一線を画すロウア・ミドルクラスやアッパー・ミドルクラスとの関係など、社会文化的な差異空間を如実に表すことのできる方法であるということがあらためて確認された。1961年以降の英国家計調査のデータ、またひいてはフランスのブルデュによる調査とも比較可能な内容となったといえよう。今後の課題としては、このデータセットを英国全土をカバーするものに拡大するということである。手始めに、北部の大都市であるマンチェスターやリバプール、リーズのデータを集め、ロンドンのデータと比較分析したいと考える。また、戦後の耐乏生活時代から大衆消費社会への転換点をより深く理解するために、人々がどのように感じ、何を思いながら家計を守っていったのか、マス・オブザベーション協会による意識調査の資料などにもあたりながら、考察を深めていきたいと考えている⁽³⁵⁾。

Table A1: Number of respondents in each London Borough

	All	Top 10%	Bottom 15%		All	Top 10%	Bottom 15%
Battersea	26	2	3	Kensington	28	3	6
Bermondsey	14	0	3	Lambeth	62	1	7
BethnalGreen	13	1	2	Lewisham	60	0	11
Camberwell	26	0	4	Paddington	18	0	4
Chelsea	10	1	1	Poplar	21	0	5
Deptford	20	0	4	StMarylebone	11	1	6
Finsbury	8	0	2	StPancras	28	0	4
Fulham	25	2	3	Shoreditch	13	1	1
Greenwich	29	0	7	Southwark	21	0	3
Hackney	41	3	6	Stepney	18	0	2
Hammersmith	33	3	5	StokeNewington	13	0	3
Hampstead	22	1	3	Wandsworth	80	0	6
Holborn	3	0	1	Westminster	20	0	4
Islington	55	1	14	Woolwich	32	1	0

Source: Household Expenditure Enquiry 1953-54.

(35) Mass Observation Archive. On Family Budget 1952. Ina Zweiniger-Bargielowska, *Austerity in Britain* 2000.

Table A2: Number of earners and children in the households

Male-headed families	#	%	Non-male-headed families	#	%
One earner	296	38	Female-headed	80	10
(with one child)	(61)	(8)	(with 1+ children)	(21)	(3)
(with 2 children)	(64)	(8)			
(with 3+ children)	(33)	(4)	Benefit-dependent	102	13
Two earners	215	28	(age 60-69)	(29)	(4)
(with one child)	(55)	(7)	(age 70 and over)	(57)	(7)
(with 2 children)	(33)	(4)			
(with 3+ children)	(22)	(3)			
Three+ earners	81	10			
(with 1+ children)	(42)	(5)	Total number of families	774	100

Source: Household Expenditure Enquiry 1953-54.

Table A3: Number of state benefit recipients

	# of primary benefit	%	(# of N.A. recipient)
No Benefit	392	51	(0)
Family Allowances	181	23	(4)
National Assistance	64	8	n/a
Sickness Benefit, Unemployment Benefit, Industrial Injury or Disability Compensation	21	3	(3)
National Insurance Retirement or Old Age Pension	78	10	(48)
Widow's Pension or Allowance, War Disability Pension or Allowance, Other kind of Retirement Pension or Superannuation	38	5	(12)
All	774	100	

Source: Household Expenditure Enquiry 1953-54.

Appendix

References

(1) Archival sources

- '2,000 Housewives show their budgets', 1947. Family Budget Statistics, British-controlled Area, Germany. National Archives.
- 'Cyprus: Cost of Living Index', 1949, National Archives.
- 'Effect of re-weighting for an apparent under-representation of London in the sample', 1955. National Archives.
- F. G. Forsyth, Ministry of Labour, November 1965, in response to Peter Townsend. National Archives.
- 'Household Expenditure Enquiry: Clothing Club Payments', 1955. National Archives.
- 'Letter to W. E. Leopold, Esq., Public Relations Department', 1954. National Archives.

- ‘Millions Still in Poverty’, *The Guardian*, 1965.
- ‘Non-food Consumption Levels in the UK, the US and Canada, 1944-45’. National Archives.
- ‘On Family Budget’, 1952. Mass Observation Archive.
- ‘Possible sources of duplication in the figures summarised from budgets’, 1953. National Archives.
- U.S. Department of Labor, Bureau of Labor Statistics, ‘Work time required to buy food, 1937-1950’ Monthly Labor Review, February 1951. National Archives.
- U.S. Department of Labor, Bureau of Labor Statistics, ‘Work time required to buy food in the USA and eleven other countries in 1951-52’. National Archives.
- ‘Weekly Expenditure of Working-Class Households in the U.K. in 1937-38’, *Ministry of Labour Gazette*, December 1940, January and February 1941.

(2) Secondary literature

- Brian Abel-Smith & Peter Townsend, *The Poor and the Poorest*, London : G. Bell and Sons Ltd., 1965.
- Pierre Bourdieu, *Distinction*, London: Routledge, 1979.
- Ian Gazeley, *Poverty in Britain*, Basingstoke: Palgrave, 2003.
- Shinobu Majima, ‘Affluence and the dynamics of spending’, *Contemporary British History*, 22(4), 2008: 445-455.
- Ministry of Labour and National Service, *Report of an Enquiry into Household Expenditure in 1953-54*, London: HMSO, 1957.
- Arnold Mitchell, *The Nine American Lifestyles*, 1981.
- Avner Offer, *The Challenge of Affluence*, Oxford: Oxford University Press, 2006.
- B. Seebohm Rowntree, *Poverty: A Study of Town Life*, London: Macmillan, 1901.
- B. Seebohm Rowntree & G. R. Lavers, *Poverty and the Welfare State*, London: Longmans, 1951.
- Woodham, Jonathan M. and Maguire, Patrick J., *Design and Cultural Politics in Postwar Britain: The ‘Britain Can Make It’ Exhibition of 1946*, Leicester: Leicester Univ Press, 1997.
- J. F. Wright. ‘Real Wage Resistance: Eighty Years of the British Cost of Living’. *Oxford Economic Papers* 36, 1984: 152-167.
- Michael Young and Peter Wilmott, *Family and Kinship in East London*, London: Routledge, 1957.
- Ina Zweiniger-Bargielowska, *Austerity in Britain*, Oxford: Oxford University Press, 2000.
- 総務省統計局編『家計調査のしくみと見方』日本統計協会, 2004年.